



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4832 URL http://www.jfe-systems.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西崎 宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山本 福己 (TEL) (03)5637-2100  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	19,174	5.3	1,226	67.4	1,233	67.9	316	△33.9
29年3月期第2四半期	18,215	6.0	732	45.0	734	48.3	478	69.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 461百万円(△7.9%) 29年3月期第2四半期 501百万円(71.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	40.27	—
29年3月期第2四半期	60.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	23,280	12,699	52.7	1,561.97
29年3月期	23,706	12,598	51.4	1,550.23

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 12,266百万円 29年3月期 12,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	44.00	44.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	4.9	2,380	4.0	2,400	4.5	980	△22.5	124.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 税金費用の計算は見積りに基づく方法によっております。詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	7,853,000株	29年3月期	7,853,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	292株	29年3月期	225株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	7,852,738株	29年3月期2Q	7,852,812株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、平成29年10月27日(金)にアナリスト、機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にあります。情報サービス業界におきましては、ビッグデータ活用の本格化や働き方改革に関連する需要の拡大などにより堅調な情報システム投資が持続しておりますが、金融や公共の大規模プロジェクト終息に伴い、成長の鈍化も推測されます。

このような事業環境の中、当社グループは中期経営計画（平成27年度～平成29年度）の仕上げとして、重点課題である「JFEスチール製鉄所システムリフレッシュの遂行」、「ソリューション事業の拡大」、「基盤サービス事業の拡大」を推進するとともに、一般顧客向けの基幹事業である製造、金融業界向け事業や自社プロダクト事業の強化に取り組みました。

5月には、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が、経済産業省と東京証券取引所が主催する「攻めのIT経営銘柄」に3年連続で選定されました。当社が担当した製鉄所設備保全システムでの先進的な情報通信技術の活用などが評価されました。

また、今後の事業拡大に備え、部門間のコミュニケーション活性化や、オフィス環境整備による経営効率の向上をはかるため、本社を東京都港区芝浦に移転するとともに、現在7拠点に分散している首都圏オフィスのうち4拠点を新本社に集約することを決定いたしました。移転時期は平成30年1月を予定しております。

当第2四半期連結累計期間の営業成績につきましては、製鉄所システムリフレッシュ関連の増加などにより連結売上高は前年同四半期比960百万円（5.3%）増の19,174百万円、営業利益は前年同四半期比493百万円（67.4%）増の1,226百万円、経常利益は前年同四半期比499百万円（67.9%）増の1,233百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、本社移転及び首都圏オフィスの集約に伴う特別損失の計上により、前年同四半期比162百万円（33.9%）減の316百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比426百万円減の23,280百万円となりました。このうち流動資産は、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末比86百万円減の17,148百万円となりました。また、固定資産は、前連結会計年度末比340百万円減の6,132百万円となりました。

一方負債合計は、仕入債務の支払に伴う買掛金の減少や納税による未払法人税等の減少により、前連結会計年度末比527百万円減の10,581百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加等の要因により、前連結会計年度末比101百万円増の12,699百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、前回予想（平成29年6月13日）から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	135,283	145,768
受取手形及び売掛金	7,144,702	6,354,156
商品	75,148	77,263
仕掛品	912,532	1,336,877
貯蔵品	37,524	39,496
預け金	7,630,000	7,700,000
その他	1,300,356	1,495,959
貸倒引当金	△1,579	△1,464
流動資産合計	17,233,966	17,148,055
固定資産		
有形固定資産	1,885,557	1,174,455
無形固定資産		
その他	2,429,662	2,318,186
無形固定資産合計	2,429,662	2,318,186
投資その他の資産		
その他	2,172,685	2,657,150
貸倒引当金	△15,939	△18,039
投資その他の資産合計	2,156,746	2,639,111
固定資産合計	6,471,965	6,131,751
資産合計	23,705,931	23,279,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,160,758	1,540,961
未払法人税等	518,598	281,140
受注損失引当金	25,631	23,925
製品保証引当金	105,018	17,130
未払費用	2,474,607	2,574,244
その他	1,923,866	2,177,069
流動負債合計	7,208,477	6,614,468
固定負債		
退職給付に係る負債	3,166,034	3,274,916
その他	733,412	691,797
固定負債合計	3,899,446	3,966,713
負債合計	11,107,923	10,581,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,444	1,959,444
利益剰余金	8,877,488	8,856,337
自己株式	△271	△422
株主資本合計	12,227,618	12,206,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,730	169,959
土地再評価差額金	9,762	1,602
退職給付に係る調整累計額	△138,474	△112,157
その他の包括利益累計額合計	△53,982	59,403
非支配株主持分	424,371	432,905
純資産合計	12,598,007	12,698,624
負債純資産合計	23,705,931	23,279,806

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,214,521	19,174,203
売上原価	14,863,304	15,332,111
売上総利益	3,351,217	3,842,092
販売費及び一般管理費	2,618,987	2,616,398
営業利益	732,230	1,225,695
営業外収益		
受取利息	4,768	4,177
受取配当金	4,801	5,316
受取手数料	3,681	3,618
その他	1,713	856
営業外収益合計	14,963	13,967
営業外費用		
支払利息	2,174	2,951
会員権評価損	—	2,100
その他	10,685	1,479
営業外費用合計	12,859	6,530
経常利益	734,333	1,233,132
特別利益		
子会社清算益	7,832	—
特別利益合計	7,832	—
特別損失		
本社等移転集約関連損失	—	16,000
減損損失	—	685,543
特別損失合計	—	701,543
税金等調整前四半期純利益	742,165	531,589
法人税等	261,430	192,225
四半期純利益	480,736	339,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,682	23,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,054	316,211

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	480,736	339,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	95,305
為替換算調整勘定	△11,258	—
退職給付に係る調整額	30,774	26,316
その他の包括利益合計	19,880	121,622
四半期包括利益	500,616	460,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,021	437,756
非支配株主に係る四半期包括利益	2,594	23,230



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。